



# 第49期 損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
業務受託料	4,091,103	
不動産賃貸収入(社宅)	2,235,856	6,326,960
売 上 原 価		
業務受託関係費	3,027,052	
不動産賃貸関連費(社宅)	2,235,856	5,262,908
売 上 総 利 益		1,064,051
販売費及び一般管理費		964,786
営業利益		99,264
営業外収益		
助成金収入	4,543	
保険配当金	468	
雑益	3,850	8,862
営業外費用		
雑損	150	150
経常利益		107,976
税引前当期純利益		107,976
法人税、住民税及び事業税	95,224	
法人税等調整額	△54,096	41,127
当期純利益		66,848

## 第49期 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(2006年2月7日法務省令第13号)の規定に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備ならびに構築物については定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年または3年)に基づく定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込み額を計上しております。

##### ② 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、支払見込み額に基づき計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の見込み額を計上しております。

#### (3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

##### ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年3月31日 法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（2018年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	56,577 千円
(2) 関係会社に対する債権・債務	
短期金銭債務	81,459 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	149,709 千円
賞与引当金	79,071 千円
繰越欠損金	27,558 千円
未払社会保険料	12,764 千円
その他	<u>10,997 千円</u>
繰延税金資産小計	280,102 千円
評価性引当額	<u>△ 65,260 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>214,841 千円</u>

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任	事実上 の関係				
親会社	三菱UFJ証券ホールディングス(株)	東京都千代田区	75,518	持株会社	(被所有)直接100%	—	経営管理指導	経営管理手数料の支払	224,469	—	—
親会社の子会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500	証券業	—	1名	不動産賃貸および業務受託等の取引	業務の受託(注1)	4,091,103	未収収益	390,415
										未払費用	93,916
								保証金の差入	—	長期差入保証金	72,988
								借上社宅の契約に係る取引(注2)	2,235,856	未収収益	312
	前受収益	572									

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1) 業務受託料については、同業他社の実勢を勘案して条件を決定しております。

(注2) 不動産賃貸借料については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 912円58銭

(2) 1株当たり当期純利益 28円81銭